

# 「新時代の対台湾工作」の行方

◆ 法政大学法学部国際政治学科教授

福田 円

台湾総統・立法委員選挙戦のプロセスや選挙結果を見てみると、習近平政権の「新時代の対台湾工作」は必ずしも成功していないし、非合理的であるようにも思える。しかし、同政権が軌道修正をする兆しは見られない。そこで、国際政治、中台関係、中国国内政治の文脈から、その論理を再検討してみたい。

筆者が本欄に寄稿するのも今回が最後である。ちょうど2年前、2018年3月号の本欄にて中台間のM503航路問題を取り上げ、習近平政権の姿勢はまさに同政権が掲げる「新時代の対台湾工作」の縮図のようであると論じた。

習近平が中共第19回党大会の政治報告において系統的に語った「新時代の対台湾工作」は、「92年コンセンサス」を受け入れない蔡英文政権に圧力をかける一方で、台湾市民に対してはより柔軟な姿勢を示し、少しでも多くの台湾市民を「一つの中国」に繋ぎ止めようとするものであった。

## 余裕をなくす習近平政権

2年前に比べると、現在の習近平政権は、このように硬軟の幅が広い「新時代の対台湾工作」を展開する空間と余裕を失っているように見える。現在猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症をめぐっても、

習近平政権の対応は論争を呼んでいる。

例えば、同感染症の拡大が始まると、中国外交部は早々に台湾の世界保健機関（WHO）参加問題は「一つの中国」原則に従って処理すると宣言した。その後、WHOの専門家会議が招集されたが、すでに感染者が出ていた台湾の専門家は招かれなかった。

また、米国、日本、インドネシアなどが続々と武漢へ邦人救出のチャーター機を派遣する中、中台間の政府間交渉が中断しているという理由で、中国政府は台湾からのチャーター機派遣を拒んだ。武漢駐在の台湾人から感染者が出たことをきっかけに、最終的には中国側がチャーター機を用意し、希望者を台湾へ送還した。ところが、第一便には名簿にない発症者や、多くの中国籍配偶者が搭乗していた。このような非常事態であっても、政治的考慮を優先しているかのような姿勢は、台湾市民に違和感を与

え続けている。

これらの対応に、M503問題で習近平政権が見せたような巧妙さは見られない。それどころか、同政権の現時点での対応は、台湾においても、国際社会においても、再選直後の蔡英文政権に対する評価を高める一方で、人々の不信を買っている。

台湾のWHO参加については、台湾市民の期待も高いほか、米国、日本、カナダなど主要国からも、これを支持する旨の声明が次々と発出されている。また、台湾における感染拡大防止策は今のところ順調で、中国に対する呼びかけの内容も的確である。上述のチャーター便に搭乗していた中国人配偶者についても、行政院大陸委員会は「我々の家族だ」との立場を示した。

## 対台湾工作の失敗？

習近平政権が対台湾政策において余裕をなくしているのだとすれば、その原因はこ

の1年間の台湾政治の変動に求められよう。2018年11月の台湾統一地方選挙まで、習近平政権の硬軟織り交ぜた対台湾政策は思惑通りの成果を上げていくように見えた。蔡英文政権の支持率は就任後の早いタイミングから低迷を続けた。また、国立政治大学選挙研究センターや『天下雜誌』などの世論調査では、いずれも台湾人アイデンティティの低下が指摘され、中国大陸で働きたいと考えている若者が増加するなどの傾向も見られた。そして、統一地方選挙で民進党は惨敗し、中国との交易により「大金を稼ぐ」と主張する国民党の韓国瑜が大ブームを起こし、民進党の牙城であった高雄市の市長となった。

ところが、2019年に入り状況は一変した。そのきっかけは、2019年3月号の本欄でも取り上げた、「習五点」演説であった。この演説は中国共産党においては「新時代の対台湾工作を成功させるためのガイドラインであり、行動指南である」(劉結一・台湾事務弁公室主任)と位置付けられた。しかし、台湾側、特に国民党から見れば、「92年コンセンサス」に「国家の統一を求めて共に努力する」という枕詞が付き、「一国二制度の台湾版」を目指すことが明示されるなど、歩み寄り難い要素が多分に含まれるものだった。

その後、香港において逃亡犯条例改正に反対するデモが長期化したことにより、

「習五点」演説が持つ意味は、さらに重くなった。「92年コンセンサス」を受け入れず、「一国二制度」を明確に拒絶し、香港市民への共感を示し続けた蔡英文・民進党陣営と、これらの全てに対して曖昧な態度しか示すことができなかった韓国瑜・国民党陣営の立場は夏に逆転し、秋以降はその差が広がるばかりであった。そして、今年1月の総統・立法委員ダブル選挙において、蔡英文・民進党は快勝を遂げたのである。

#### 「新時代の対台湾政策」の論理

上記の経緯を観察しながら、筆者が考えてきたのは、なぜ習近平政権はこれほど非合理的な対台湾工作を展開しているのかという疑問である。この問いに対する完全な答えは未完成であるが、考えられるいくつかの要素を書き留めておきたい。

一つ目は、米中新冷戦という国際的な構造の変化である。米中関係が国交正常化以来最大の緊張を抱えるなかで、両国関係に最も深く刺さった棘である台湾問題が突出してきている。中国が対抗したいのはあくまでも米国であるが、それには未だ力が及ばないという自己認識があるため、米国に接近する台湾に対して原則論を振りかざし、米台関係に対する不満を全て台湾にぶつけているという構図ができていく。

二つ目は、中国が台湾に対して持つ大国としての自信である。自信を持った中国は、台湾民意への配慮をかつてほど重視する必

要がなくなつたという見方で、他の専門家も「実力主義」(林泉忠氏・武漢大学)や「習近平流」(小笠原欣幸氏・東京外国語大学)などと指摘している。この観点に立てば、もはや中国は台湾の選挙結果などを気にしてはおらず、習近平政権は台湾統一に向け、主観的に必要だと判断した工作を展開することになる。

三つ目は、習近平体制の過度な権力集中に助長された、共産党の情報収集と政策決定上の問題である。これは中港関係に関して倉田徹氏(立教大学)が指摘しているように、指導層の過った現状認識や政治的判断に阿つた情報収集と分析、ひいてはそれらの過つた情報に基づく政策決定が行われるという問題である。確かに、今回の選挙の開票直後、新華社は選挙が「外部の暗黒勢力により操作されていた」と報道したが、もしも内部でもそのような分析が行われていたとすれば、台湾の実態とは大きくかけ離れていると言わざるを得ない。

おそらく、上記のような国際関係、中台関係、中国内政という各階層での論理が重なり合った結果として、「新時代の対台湾工作」は現在のような様相を呈しているのであろう。そして、こうした重層的な論理から成るが故に、習近平政権はそう簡単にその軌道を修正することができないのだと考えられる。